

WEEKLY SIGNAL

2020年7月31日(金) 1535号

上田八木短資株式会社

来週の市場とレート予想

	8/3(月)	8/4(火)	8/5(水)	8/6(木)	8/7(金)
無担保O/N			△ 0.087% ~ 0.001%		
銀行券	+ 600	ト ン	ト ン	ト ン	△ 1,000
財政他	△ 44,300	△ 60,000	△ 26,000	△ 2,000	△ 3,000
資金需給	△ 43,700	△ 60,000	△ 26,000	△ 2,000	△ 4,000
主な要因	国債発行・償還(2年) 国庫短期証券発行・償還(3M)	法人税 消費税 保険揚げ	国債発行(10年)		物価連動国債発行(10年)
オペ期日	CP等買入 △ 200				米ドル資金供給用担保国債供給 + 2,400
オペスタート	国債買入 + 4,700 ETF買入 + 100				
(日本)	GDP2次速報改定値	東京都CPI マネタリーベース	黒田日銀総裁とイエレン前FRB議長の 講演	対外・対内証券投資 (7月26日~8月1日)	景気先行CI指数 景気一致指数
(海外)	米 ISM製造業景況指数(7月) 米 セントルイス連銀総裁の講演 米 シカゴ連銀総裁の会見	米 製造業受注 ユーロ圏 PPI	米 クリーブランド総裁の講演 米 ADP雇用統計 米 ISM非製造業総合景況指数 ユーロ圏 総合・サービス業PMI	米 新規失業保険申請件数 (1日終了週)	米 雇用統計 独 鉱工業生産

<インターバンク市場>

無担保ターム物	予想レンジ
SPOT 1M	△0.030 ~ 0.030
SPOT 2M	△0.020 ~ 0.040
SPOT 3M	0.000 ~ 0.070
SPOT 6M	0.000 ~ 0.130

<インターバンク>

日銀当座預金残高は週初、450兆9,000億円から始まった。その後は、国債・国庫短期証券買入を主要因に同残高は増加基調となり、週末となる31日には457兆4,500億円となった。
無担保コールON物加重平均金利は、週初△0.028%から始まり、その後は、基礎残高・マクロ加算残高の調整を目的とした調達ニーズの高まりから、同金利は上昇基調となり、週末となる31日には△0.021%となった。ターム物は1~2W物を中心に△0.03%~△0.02%での出合がみられた。
来週は国内では、1-3月期GDP2次速報の改定値(3日)、7月の都区部消費者物価指数(4日)、黒田日銀総裁とイエレン前FRB議長の講演(5日)、海外では7月のISM製造業景況指数(3日)7月の米雇用統計(7日)、などが予定されている。

<オープン市場>

CP3M(a-1+)	△0.01 ~ 0.01
TDB 3M	△0.120 ~ △0.075
現先(on/1w)	△0.04 ~ 0.00

<CP>

今週の入札発行総額は約10,800億円で、週間償還額(約6,700億円)を大きく上回った。月末日の大量発行と機械業や製鉄業等の大型案件が実施され、活況となった。先週末の発行残高は25兆5,085億円であったが、30日時点では1,756億円増加し25兆6,841億円と、発行残高は高水準で推移している。発行レートは、浅いマイナス~0.03%近辺での出合いとなった。29日に、CP等買入オペが予定通り6,000億円で実施された。結果は、8月の発行減を見越したディーラーによる売却ニーズの後退により、按分落札レート△0.005%・平均落札レート△0.002%と、前回(按分レート△0.002%・平均落札レート△0.001%)比で低下した。
来週の週間償還額は、約2,800億円となっている。発行市場は、週前半は、夏季休暇前の前倒し発行もあり発行増が予想されるが、後半はスタートが夏季休暇にかかるため落ち着いたマーケットとなるだろう。発行レートは、引き続き購入ニーズが強く0%前後の横ばい圏内の出合いと思われる。

<TDB>

31日の3M926回債(11/2償還)の入札は、最高落札利回り△0.0802%(同△0.0822%)、平均落札利回り△0.0862%(同△0.0858%)となり、入札後△0.08%~△0.084%のレンジで出合が見られた。そのほかセカンダリーでは3M923回債(10/12償還)が△0.09%、同925回債(10/26償還)は△0.089%、1Y922回債(7/20償還)は△0.187%~△0.188%のレンジで取引された。

<レポ>

足許GC取引は週初△0.07%近辺の出合いからスタート。その後、週初には△0.09%~△0.08%までレートは低下した。月初スタートの取引となる3日受渡しでは、短期3Mの発行もあり、△0.06%近辺まで上昇して引けた。SC取引は2年410~414回債、5年140~144回債、10年340~359回債、20年169~173回債、30年66~67回債、40年13回債などに引合いが多く見られた。

本資料は投資環境等に関する情報提供を目的として作成したものです。本資料は投資勧誘を目的とするものではありません。有価証券等の取引には、リスクが伴います。投資についての最終決定は、投資家ご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。当社は、いかなる投資の妥当性についても保証するものではありません。記載された意見や予測等は作成時点のものであり、正確性、完全性を保証するものではなく、今後予告なく変更されることがあります。